

デジタル格差で不利益があってはならない

市の諸計画の実現を大規模風力発電事業より優先させるべき



↑(録画)大井議員一般質問

※政務活動費を活用して作成しています

日本共産党  
市議団だより

2022.11.1  
第6号  
9月定例会  
報告号

〈発行〉  
掛川市議会  
日本共産党  
市議団  
掛川市長谷  
1-1-1  
〈連絡先〉  
勝川しほこ  
・22-1325  
大井 正  
・090-9918-  
4515  
ご意見・ご要望  
お寄せ下さい

①市民本位の人にやさしいデジタル化を

デジタル格差を解消するため、市民の使う公共施設や災害時避難所にもなる公会堂にネット環境を整えるべきでは。

・図書館などの公共施設は整備をしてゆく。【副市長】  
・デジタルに対する格差は解消しなければならない。必要な場所には整備をしてゆく。【企画政策部長】

希望する全ての市民がデジタル機器を使いこなせるように行政支援の充実を。

・市主催のスマホ教室を開催する。【副市長】  
・市役所にコンビニ店頭と同じ端末を置き、職員のアドバイスで体験してもらう。【企画政策部長】

政府が破格のポイントを付けても、マイナンバーカードの普及が進まないのは、市民が、①メリットがない、②個人情報が出ると考えているからではないか。無理やり取得をおおるのでなく、こうした市民感情を国に伝え、市民の不安に向き合った丁寧な説明をするべき。

今後、保険証、運転免許証とも一体化する予定。手のひら市役所を推進する観点からも、普及を推進する。紛失しても悪用は難しく、心配ないことを伝えて普及したい。【市長】

マイナンバーカードは保険証として使えることをセールスポイントにしているが、市内の医療機関の読み取り機設置が進んでいない。医療機関の中には、高齢の患者が多いため、マイナンバーカードの紛失などを危惧し、今まで通り保険証を持参するように指導している所もある。これでも設置が進むのか。

本年8月時点の市内医療機関の読み取り機設置は31.6%。国が設置を義務化したので、今後は進むと思う。【健康福祉部長】

マイナンバーカードの強制でなく、公共施設等のデジタル化で格差を解消するとともに、高齢・単身・非ネット環境といった取り残される恐れがある人には、従来通りの方法で、きめ細やかな支援を求めます。

②大規模風力発電事業と、SDGsや掛川市の諸政策との整合性について

市北部に計画中の大規模風力発電事業について市の考えは。

再生可能エネルギーの普及はこれまで通り推進するが、自然環境や生活環境の保全が大前提である。運営や用地確保の容易性より環境保全を優先して検討し、重大影響を回避できない場合は、規模縮小や計画変更を求める。【市長】

開発の適正化を図るため、ゾーニング（開発を禁止または許可するエリア分け）を進めるべき。風車の耐用年数は約20年。今後の子孫に引き継ぐべき自然環境を破壊しない様、慎重な検討が必要では。

ゾーニングを図る必要性を感じている。今年度から検討を始めた再生可能エネルギー条例の中に設定をしていくつもり。【市長】



原泉地区振興計画では、「この地域の発展のためには、自然環境の保全が欠かせない、きれいな水と森林が地域のウリ」とある。大規模風力発電事業が支障にならないか。

・事業者は自然環境保全のために計画の見直しを表明している。しかし地元からは懸念する声があるので丁寧な説明と対応を要請していく。【協働環境部長】  
・水質、景観、希少動植物などに対する影響を心配する声を把握している。これらに対する事業者の考えは、「準備書」に記載されるはず。市としても市民の声を踏まえた「意見書」をまとめていく。【市長】

10月に住民説明会が開かれ、地元をはじめ多くの市民から疑問がでました。

市の環境基本計画との競合はないのか。

「希少動植物とその生息・生育地の保護」や、「良好な景観の保全」について競合がありうる。準備書の内容を精査して対応する。【市長】

自然エネルギーの活用であっても、自然環境や生活環境を破壊しては、本末転倒。地元の懸念や各計画との整合性を大事に、事業者との折衝や市の意見書の提出をするとともに、適切なゾーニングなどを盛り込んだ条例制定を早急に進めてほしいです。

掛川市住宅リフォーム支援事業実績

年度	申請件数 (受付件数)	交付申請額 (千円)	交付確定件 数	交付確定額 (千円)	給付最高額
2013	189	16,219	180	15,294	10万円
2014	190	16,716	178	15,716	10万円
(省略)					
2019	251	22,213	240	14,689	6万9千円
2020	239	21,279	213	14,278	7万6千円
2021	323	28,963	304	14,627	5万4千円
2022	248	22,656	239	14,837	6万8千円

※2022年は交付確定額ではなく交付決定額

③計上すべき買物券交付事業が未計上  
住宅リフォーム助成への申し込みが多く、「工事費の1割、最高10万円」の謳い文句がずっと実現されず、今年も最高6.8万円にとどまっている。需要喚起と事業創出効果も大きい取り組みであり、総合的に見地から補正計上すべきである。

②ならこの里管理運営費  
ならこの里売却を前提とした測量業務費の支出に反対する。市の「原泉地区振興計画」ならこの里活性化ビジョンでも、ならこの里は、観光・地域振興の核であり、雇用創出や防災の拠点であるとともに、外来者に対する地域の窓口であると定義されており、民間売却方針と整合しない。

①西山口小学校学童保育  
施設の建物リース料  
学校再編に向けた学童数の将来推計が出た今、仮設にする理由はない。正規規格の本設にすれば、将来の学校施設建替えラッシュ時の費用削減にも資すると思われる。

2022年度9月補正予算  
7月の豪雨災害復旧費や、追加のコロナ対策費等市民生活支援の部分には賛成だが、以下の3点から反対しました。  
↓ 反対しました